

貸借対照表
(2025年 3月 31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,610,351,731	流 動 負 債	411,379,005
現 金 預 金	18,647,266	工 事 未 払 金	134,457,798
日 鉄 テク ス エ ン シ ン 預 け 金	1,185,957,949	未 払 消 費 税	17,971,100
受 取 手 形	561,000	未 払 金 (通 算 税 効 果 額)	3,159,003
電 子 記 録 債 権	598,070	未 払 法 人 税 等	25,034,600
完 成 工 事 未 収 入 金	119,837,170	未 払 事 業 所 税	2,471,956
製 品 売 上 未 収 入 金	117,874,466	未 払 費 用	18,916,173
材 料 貯 蔵 品	47,230,808	預 り 金	2,973,615
未 成 工 事 支 出 金	108,042,897	短 期 リ ー ス 債 務	1,986,600
前 払 費 用	4,976,875	賞 与 引 当 金	125,719,000
未 収 入 金	2,492,083	未 成 工 事 受 入 金	78,689,160
仮 払 金	4,133,147		
		固 定 負 債	4,480,850
固 定 資 産	116,600,228	長 期 リ ー ス 債 務	4,480,850
(有形固定資産)	66,449,436	負 債 合 計	415,859,855
建 物	39,086,164	純 資 産 の 部	
構 築 物	13,007,625	株 主 資 本	1,311,092,104
機 械 装 置	3,280,481	資 本 金	40,000,000
車 両 運 搬 具	98,156	資 本 剰 余 金	3,000,000
工 具 器 具 ・ 備 品	4,430,210	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000,000
リ ー ス 資 産	5,729,000	利 益 剰 余 金	1,268,092,104
建 設 仮 勘 定	817,800		
(無形固定資産)	1,785,667	利 益 準 備 金	10,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	817,637	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,258,092,104
電 話 加 入 権	968,030	繰 越 利 益 剰 余 金	1,258,092,104
(投資その他の資産)	48,365,125		
長 期 保 証 金	638,957		
長 期 前 払 費 用	538,389		
繰 延 税 金 資 産	47,187,779	純 資 産 合 計	1,311,092,104
資 産 合 計	1,726,951,959	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,726,951,959

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は主として移動平均法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
3. 賞与引当金の計上基準
従業員の賞与支給に備えるため次回従業員賞与支給見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。
 - (1) 電気計装・機械事業
電気計装・機械事業においては、主に電気工事、機械工事等の工事契約に基づく請負を行っております。当該工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております（インプット法）。ただし、少額又は期間がごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
 - (2) 物品の販売
物品の販売においては、主に広告看板、配管資材等の販売を行っております。当該物品の販売については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄㈱を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

II 当期純損益額

当期純利益 46,943,231円